

令和7年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金
(インセンティブ交付金)について

1 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金(インセンティブ交付金)の概要

各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて、国から交付金を交付するもの。

【主な指標】

◆ 保険者機能強化推進交付金の評価指標

- ① PDCA サイクルの構築状況
…事業計画の策定、実施、評価、改善のサイクルが機能しているか。
- ② 介護給付の適正化の取組状況
…不適正な給付の是正、ケアプランの見直しなど。
- ③ 介護人材確保の取組状況
…人材育成、定着支援、研修の実施など。

◆ 介護保険保険者努力支援交付金の評価指標

- ① 介護予防・日常生活支援の取組状況
…地域支援事業の充実、通いの場の整備など。
- ② 認知症総合支援の取組状況
…認知症サポーター等による支援体制構築、早期診断・早期対応の取組など。
- ③ 在宅医療・介護連携の取組状況
…医療と介護の連携体制構築、医療・介護関係者間の情報共有など。

2 成果指向型配分枠の新設(令和7年度)

(1) 概要

データやロジックモデルを活用した実効性のあるPDCAサイクル推進の観点から特に優れた取組を行う自治体に交付されるもので、全国で15市町村(高齢者人口10万人以上の自治体のうち3市町村)が対象となる。

(2) 八王子市が成果指向型配分枠の交付対象自治体に選定

以下の事業が評価され、全国15自治体の1つに選ばれました。(詳細は資料4-2)

◆ てくぽ

- ・ 15万人を超える高齢者に対し「焼け石に水」とならないよう、多数の利用者を対象に「身体活動・栄養・社会参加」の習慣を定着させ、ハイリスク者数を減らす。

※ 令和7年7月末現在、登録者数は約1万4千人

◆ S O F T

- ・ 既存の通いの場への普及と、通いの場における介護予防効果の向上
- ・ 運営者の負担を減らし、通いの場を立ち上げ・継続を支援
- ・ 5年程度の試行実施で、コストや医療・介護費削減効果等を検証し、持続的な拡大を目指す

◆ 短期集中予防サービス

- ・ リハビリ専門職による面談により、利用者自身の「本当の望む暮らし」を改めて確認したうえで、利用者自ら望む暮らしを維持できるような習慣を身に着けるよう支援するサービス。

◆ E B P Mプラットフォーム構築

- ・ 医療と介護のデータを安全に連携させ、AIによる要介護リスク等の推計を行うデータ連携・分析基盤(EBPMプラットフォーム)について研究事業を実施している。

3 評価結果に基づく内示額

全国の市町村で11位、**政令市を除けば1位**となる 240,373 千円が交付される予定です。

	令和7年度		令和6年度	
	金額	得点	金額	得点
保険者機能強化推進交付金(通常枠)	40,676 千円	309 点/400 点 (全国 48 位、都内 3 位)	45,195 千円	310 点/400 点 (全国 29 位、都内 3 位)
成果指向型配分枠	116,762 千円	—	—	—
介護保険保険者努力支援交付金	82,935 千円	269 点/400 点 (全国 177 位、都内 8 位)	90,749 千円	308 点/400 点 (全国 16 位、都内 2 位)
合計	240,373 千円 (前年比 +104,429 千円) ※成果指向型配分枠を除くと△12,333 千円	578 点/800 点 (全国 76 位、都内 4 位) ※都内 1 位は練馬区	135,944 千円	618 点/800 点 (全国 12 位、都内 2 位) ※都内 1 位は町田市

※ 通常枠の金額は評価結果と自治体規模に基づき決定されますが、成果指向型配分枠は第一号被保険者数が10万人以上の市町村であれば一律 116,762 千円となります。

※ 令和7年度から配点に変更がありました。評価結果は資料4-3を参照ください。

4 令和7年度 保険者機能強化推進交付金 及び 介護保険保険者努力支援交付金 の使途について

(1) 保険者機能強化推進交付金

- ア 対象経費 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に必要な経費
- イ 内示金額 40,676,000 円(成果指向型配分枠を除く)
- ウ 充当先 介護予防・重度化防止に資する事業の他、給付費適正化に必要な経費

主な充当先事業

- 住民主体による通所型サービス
- 介護予防事業評価事業
- 自立支援型移動支援サービス
- 介護予防把握事業
- 高齢者就労的支援事業
- 認知症高齢者等社会参加活動体制整備

(2) 介護保険保険者努力支援交付金

- ア 対象経費 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業のうち包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業に係る経費
- イ 内示金額 82,935,000 円
- ウ 充当先事業 第9期計画でも重点としている介護予防・生活支援サービス(高齢者を地域で支えていく体制を構築する事業等)を中心に充当している(全て介護特会)。

主な充当先事業

- 第1号通所事業(C型)
- 第1号訪問事業(B型)
- 第1号訪問事業(C型)
- 介護予防ケアマネジメント事業
- 第1号訪問事業(従来型・A型)
- 介護人材育成・研修
- 介護予防普及啓発事業